

◆5番（白石資隆議員） 議席番号5番、白石資隆でございます。ただいま議長の許可をいただきましたので、市政一般質問をさせていただきます。

質問に入る前に、以前にも述べたことですが、我々議員の役目というものは、市長を頂点とする行政をチェックすること、また行政ができない市民側に立った提案を行うことにあります。幾ら市長が努力をしているといっても完全ということはありません。よく市長派とか反市長派とか、そういう区分で各議員を判断する方が随分いるようですが、ただいま述べたように、議員の本来の仕事自体が行政の不備をなくしたり、足りない部分を補うことであり、議会は行政の追認機関ではないとまず初めに申し述べまして質問に入らせていただきます。

まず初めに、将来の小山市について、長期財政計画について質問させていただきます。この件は、おとし私が議員になり、最初に質問した内容です。政治の仕事というものは、単年度の予算を決め、執行するだけでなく、将来にわたり市民が路頭に迷うことなく、特にいつの時代でも立場の弱い子供や高齢者の方を守れるように、過去から将来への引き継ぎをきちんと行うことにあると私は思っております。

現在小山市の借金は、平成20年決算時で982億円、今現在見込みで約974億円かと思いますが、もちろんこのうちの多くはアメリカの圧力や国の官僚たちが族議員と結託して勝手に地方に命令して進めた公共事業が原因でありますので、市に全部責任があるわけではありません。また、大久保市長就任時は借金残高は937億円でしたので、現在の約974億円の差し引き37億円以外は大久保市長以前の過去からのツケです。

しかし、現実としてここまで借金を抱え込んでしまった現在において、我々は小山市政を預かっているわけですので、過去に積み増した借金を少しでも多く減らし、よい形で次の時代に引き継いでいく必要があります。市長もそのことを十分ご認識しているようで、財政健全化を公約のイの一番に掲げ、少しずつですが、いろいろな人の反発を買いながら借金残高を減らしていることは私も十分評価しております。大久保市長でなければできない部分も随分あると思います。

しかし、私は議会のたびに述べていることですが、これから少子高齢化時代に入り、大変な財政難に陥ります。経済状況や税収に関係なく、毎年毎年社会保障費だけがふえている現状を考えれば、将来どういう深刻な事態がやってくるか想像できるはずです。今までと同様に税収をふやすための人材育成よりも箱物や施設など便利さ追求を優先させていたら、将来、社会資本整備はできているが税金を納める人材が減ってしまい、政治の最大の役目である社会的弱者を救うための金もなくなってしまふ深刻な時代がやってきます。

多くの市民の皆さんも、薄々将来に対し不安を感じ始めているはずですが、年金の納付額は上がっているのに支給額が減り、支給年齢も遅くなっている。また、国民健康保険や介護保険、社会保険にしても年々保険料だけは上がっている。また、現役世代は給与の所得自体はふえるどころか減ってきているのに、税金だけが少しずつ上がり、手取りが減ってきている。このままではこうした悪循環がずっと続き、将来確実に市民生活に打撃を与えるため、今すぐ大改革をしなければいけないのですが、多くの方が余りにも将来の財政や世界の中で経済界が日本離れを始めていることに危機感がないため、私は最初の質問で将来の財政計画を大ざっぱでいいから示してほしいと言いました。とにかくどういう時代が将来やってくるか、皆で認識を共有しなければ抜本的な改革を行えないからです。

以前の議会での返答は、「総合誦が5年先までしかないので、財政計画も5年先までしか出せない」ということでした。私はそのことがどうも納得がいかず、他の自治体を調べておりましたら、大阪の橋下知事が行政側に13年先までの財政の推

計をしつこく言って出してもらいました。「文藝春秋」にもそのことが書いてあります。大阪の場合、行政サイドは3年先までしか出せないと抵抗していたようですが、結局屈して13年先まで出しました。その将来の予想を見て初めて大阪の財政が危機的状况にあるかがわかったようです。

そこで、再度繰り返しますが、小山市の財政予想、最低でも10年先まで、推計で幅のある計画でいいのでつくってください。

次に、将来に向けた人材育成について質問いたします。将来を考えた際に一番必要なのは人間力です。先ほど述べた将来の財政的な問題を解決するか否かは、この人間力にかかわってきます。今までの政治は、事業を行うと金が動くので、業者も喜びますし、つくってもらった市民も喜びますので、直接選挙の票や献金などの金に反映されやすいため、身の丈以上に事業を行ってきました。そうした政治が利権や既得権益を生んでしまい、かつ次の予算を減らされないように予算を使い切ったり、国の補助金欲しいからといって、大して必要がない事業もやっております。

日本は戦後、みんな苦しい中、我慢してきたからここまで経済成長できたわけですが、それがいつの間にかぜいたくになれて便利さばかり求め、質素節約や我慢など日本人の美德を失ってしまったのではないですか。この人間社会というのは、道路や施設が仕事をつくっているわけではありません。仕事をつくっているのはあくまでも人間です。特に利権の温床である国土交通省主導の公共事業をどんどん進め、生活環境が便利になったところで、仕事先がなければ市民は生きていけません。今、大変な不景気に入ってしまった、仕事が大きく減っております。

今回の不景気は異常事態ではありますが、この仕事が少ないというのは不景気の影響だけでなく、これから慢性的に続く現象です。今後、企業は合理化をどんどん進め、経費を減らしていきますので、人間の仕事自体が減るのは避けて通れません。そうすると新たな仕事を生み出し、生計のもとをつくらなければなりません。そのためにも雇用を創出できる人材や合理化を進める企業が求めるような人材を育成することが必要となります。

そこで、まずその人材育成の中で市役所職員について質問します。市役所内では職員の研修など能力向上の対策は行っていると思いますが、職員のやる気を引き出す対策は何か行っているのでしょうか。地方分権一括法ができて以来、地方分権がどんどん進み、職員みずから自分の頭で政策を考えるということが必要とされます。大久保市長になり、市役所職員の姿勢は市民に対する対応が非常によくなったと評価すべき反面、トップダウンが強くなった影響で市長の顔をうかがう職員が多くなり、市長の意向に沿わないものは考えても無駄だという風潮が市役所内に蔓延し、よきアイデアも消えてしまっていないか。

それと同時に、もしかしたら市長を説得すれば採用されるかもしれないアイデアも、部課長が市長を説得する努力もせずに前向きなアイデアを消してしまっていないか。そういうやる気がない、あるいは市長の顔をうかがっている上司に当たってしまったら、若手の職員の能力が伸びません。

私は、職員のやる気を引き出すには、職員のアイデアが結果的に採用される採用されないは別にしても、きちんと主張できる雰囲気づくりが大切だと思うのですが、執行部としては何か対策を行っているのでしょうか。

次に、市民の人材育成について質問いたします。私が今後市民の皆さんにお願いしたいのは、行政に何かやってくれと頼むばかりでなく、みずから考え、みずから主役となって小山市政にかかわってほしいということでもあります。これだけ多様化し、複雑になった時代においては、行政だけでは限界があり、どうしても市民の英知が必要であります。そのために行政がまず行うべきは、市民に対する徹底した

情報開示だと思います。よきも悪きも個人情報や機密事項以外は市民に開示すること、そして市民に市の実情を理解してもらい、一緒に小山市政について考えてもらうこと、これこそが民主主義社会において市民の意識を高める上でも大切なことだと私は思います。

情報を行政だけでしまい込み、都合のいい情報だけを市民に報告し、行政のコントロール下に置こうとするのは、行政の昔からの悪い習慣であります。例えば財政面において行政サービスは全国で23位という評価をいただきました。市はその部分だけを強調し、あちこちで宣伝しておりますが、では小山市の将来負担比率はどうか。将来負担比率とは、その名のとおり、将来の市民に対する負担が重いか軽いかということです。この小山市の将来負担比率は、全国でよいほうから330位です。県内の14市の中では11位です。今回高評価いただいた行政サービスランキングは各自治体の財政状態は対象としない、表面的なことを基準にしたランキングにすぎません。

小山市の財政全体を見ると、目先の公共サービスがよくても借金額が多く、将来の負担が大きいわけですので、決してよくないのです。また、小山市は水道料金が高いと言われますが、おかげで上水道会計は黒字になり、今後借金を徐々に減らすことができます。逆に下水道料金、農業集落排水料金は安いので、財政は大赤字で借金を毎年ふやしております。そういうことを多くの市民は知らないで、一面的な情報だけでは判断を誤ります。市長もみずからの市政運営に自信があるならば、小山市の長所だけでなく負の部分も市民に知ってもらい、改革を行うためにも現状のままではだめだという危機感を市民の皆さんともども共有することが、小山市のためにも市民の意識向上のためにも必要だと思うのですが、どうお考えですか。

次に、雇用と人材育成について質問いたします。私が今後大きく予算を配分すべきであると思うことに雇用と人材育成の問題があります。今後福祉や教育などいろいろな面でお金が必要とされますけれども、入ってくる金がなければ対策など打てません。そして、そのもととなる税金を納めるのは働く現役世代です。しかし、その現役世代の雇用が安定していなければ、今後税収も減るし子供もふえません。ですので、私は税収を生む雇用ということを第一優先に考え、大きく予算を回すべきだと考えます。

そこで、せっかく小山市に関東職業能力開発大学校があるのですから、もっと連携を密にし、かつ会社を定年された方でいろいろな分野で技術や経験を持つ方々を募集し、現役で働く人たちに職業訓練をする場をつくってください。失業者だけを対象とするのではなく、多くの現役で働いている人を中心に意欲のある全市民を対象にして、土、日や休日または夜間を使って能力開発学校に協力をいただき、市民の職業訓練を行ってください。市民が失業せず、転職や就職をしやすいように、全市民の技能や資格を向上させ、そこから市民のレベルを上げるということです。

私が主張しているのは現在行っているような規模の小さい限定的なことではなく、全市民を対象とした職業訓練です。例えば内容は機械科や電気科、電子科などで学ぶ実践的な技術修練や簿記やコンピューター、設計の仕方、さまざまな法律、起業の仕方、経営や営業のノウハウ、また英語を初めとした語学、基本的な人間関係など、内容に関しては企業が求める実践的なことです。また、起業家をふやすためにも特殊技術を持っている人と経営をできる人のマッチングも必要です。

私は就職氷河期に社会に出たため、雇用環境の厳しさを肌身で知っております。新卒ならまだしも、社会人になって3年くらい過ぎた中途採用になると、過去の実績や即戦力として働ける技能がないとなかなか就職できません。その実績や技能がないために思うように就職できない人が現在数多くおり、かつ企業としても欲しい

人材がおらず、ミスマッチを起こしております。ですので、そこを行政が手を差し伸べるべきだと思うのです。即戦力となる人材がふえれば市民も雇用の面で安心できますし、企業も大変喜ぶと思いますので、人と企業を呼び込む施策として一番いいと思います。これは今のような雇用不安の時代にも有効です。また、今から投資すればするほど、長い目で見れば必ず小山市にとっても市民にとってもプラスになることですので、早急に対策を打っていただきたいのですが、ご答弁お願いいたします。

次に、平成21年度予算について、経済対策と雇用対策について質問いたします。

今回の予算全体を見ると、私は市長を評価したい部分も随分あります。例えば個別補助金の減額、また私が以前から異を唱えている農業集落排水の予算の減額、また最大の赤字の原因である公共下水道の予算の減額、反発もあるでしょうが、借金を減らすため、よくやってくれたと思っております。

しかし、本年度は思川駅自由通路や車屋美術館、国のひもつき補助金であるまちづくり交付金を使った事業の中の幾つかの事業など、私が以前から必要なしと思っている予算が億単位であります。昨今の不景気による企業のダメージ、市民生活の所得の減少率を考えると、小山市の緊縮財政などは努力の比較にもなりません。GDPがマイナス12.7%ですので一概に比較はできませんが、小山市でいえば一般会計で約65億円の予算カットのダメージです。65億円減らしたらどういう予算になるか考えてみてください。それくらい今民間は苦勞しているということです。そうした市民から集めた血税なのですから、市民派21の議員さんがおっしゃっているように、必要性の薄い事業は全部後回しにすべきではないですか。そして、これからやっている深刻な不況対策、失業者の増加、市民の所得減少による生活難に備える必要があるのではないのでしょうか。この経済対策と雇用対策に関しては国の縛りが強く、歯がゆく思っておりますが、雇用環境の悪化は深刻で、4月以降は今よりも厳しくなるでしょう。

そこで、小山市が独自でできることとして何を考えているのかお答え願います。

また、昨年小山市がいち早く対策を挙げた臨時職員の採用がありますが、募集状況などを見る限り市民の実態と合わない部分があり、4月以降は違う対策も考える必要があると思います。昨今の傾向として、企業はリストラをしないために残業が中止になり、多くの市民の所得が減って生活が成り立たないため、今後アルバイトを希望する市民が確実にふえます。そこで、市としてはアルバイトを希望する人を対象にした土、日、休日または時間の融通がきくアルバイトをつくれぬものではないでしょうか。臨時職員を応募したことを考えれば4月以降も受け入れる枠そのものはあるはずですが、お答えお願いいたします。

次に、教育について。まず、小規模小学校について質問いたします。網戸小や下生井小を初め、絹地区なども子供の減少が深刻であります。全国的に小規模学校をどうするかで独立を維持するか合併するか、または独立を維持したまま共同事業を行うかなど、いろいろな対策が打たれております。さきの教育長の答弁では、小規模校を特認校として他の地域から小規模校に通わせやすいようにするということですが、小規模校に子供を通わせる親、これから通わせる予定の親たちはどう思っているのか、本当に把握しているのでしょうか。

私は、小規模校に子供を通わせる親たちから、生徒の数が少なく不安だという声をよく聞くのです。私は子供には競争させることが絶対に必要だと思います。そこで、定期的に小規模校同士で授業を合同で行うことを検討してけれませんか。

次に、子供の学力について質問いたします。まず、小山市の子供の学力は、全国で何番中何位ですか。また、各学校ごとも知りたいのですが、どうせお答えしてくれませんか、公表できない理由を教えてくださいませんか。

並びに、現在中学生では模擬試験がなくなったため、半分くらいの生徒は塾で模擬試験を受けているようですが、逆に受けておらずに自分の学力を知らない子供もかなりおります。試験を受けている生徒と受けていない生徒はどれくらいいるのですか。私は、自分の学力も知らないのは井の中のカワズで最低の教育だと思います。機会の平等の観点からも模擬試験は全員に受けさせ、子供に自分の学力を認識させ、子供みずからに考えさせるべきだと思うのですが、どうお考えですか。

次に、義務教育について質問いたします。私は、義務教育とは社会に出て一人前に働ける人材にすることが役目だと思っております。そのために最低限の学力と体力を身につけさせることは当然ですが、それ以前に生活態度をきちんとさせることが基本であります。人の話を聞けない、我慢もできない、そのような子供に学力は身につけません。何事もきちんとした生活態度があって初めて身につくものであります。しかし、今の義務教育はうるさい親と文部科学省の上からの一方的な方針によって現場が混乱しております。実力がある校長のもと、統制のとれた学校ならば生徒指導が行き届き、さまざまな面に対応できておりますが、校長の手腕が足りないと、その下で働く教員も生徒と親に対し堂々と対応できずに困ってしまい、結果、学校現場が荒れております。生徒の不正を見て見ぬふりする、何しに教員をやっているのかわからない人も随分おります。

私は、きちんと教育委員会の義務教育に対する指導方針がしっかりしていれば荒れた学校も減り、教育現場も改善すると思うのですが、教育委員会は義務教育はどうあるべきだと思います、どのように学校に指導しているのですか。

次に、情緒教育について1つ提案させていただきます。小山市には27の小学校がありますが、夕方の5時に全校で童謡の「ゆうやけこやけ」のメロディーをチャイムのスピーカーで学校の外に聞こえるように流してもらえませんか。なぜそのように思うかといいますと、私は以前から福井県の寺で座禅を組んでいるのですが、その近くの学校で夕方5時に「ゆうやけこやけ」を流すのですが、これが非常にのどかなのです。周りの人からすると時間の合図にもなります。今の社会は殺伐としておりますので、そういうのどかなメロディーを小学校を中心に流すと、子供だけでなく、大人にとっても情緒的にいいと思うのですが、ご答弁よろしく願いいたします。

以上で質問を終わります。簡潔で前向きなご答弁、よろしく願いいたします。

◎大久保寿夫市長 ただいまのご質問のうち、1、将来の小山市について、長期的財政計画についてお答え申し上げます。

小山市におきましては、社会保障費である扶助費の充実、市民が暮らしやすく活力のあるまちづくりに必要な投資的経費の向上、市債残高の削減などの財政の健全化を図るため、将来的な財政状況を見通した5カ年の中期財政収支見込みを毎年作成しております。この中期財政収支見込みは、毎年度情勢の変化を踏まえて修正し、5カ年間の計画をローリングしていくものであり、将来の歳入歳出の見通しを立てることで、市債残高などの財政負担や政策的経費への充当可能財源を明らかにするとともに、年度間の財源不均衡を調整するための財政調整基金や市債管理基金の確保、財政健全化法の指標及び人件費比率、経常収支比率の削減など、財政目標を達成するためのものがございます。

毎年度予算編成に当たりましては、この5カ年間の中期財政収支見込みを踏まえ、第4次行政改革や集中改革プランに基づく経費全般にわたる徹底した節減合理化による経費の縮減と自主財源の確保を図るとともに、財政指標にも留意し、編成を行っているところであります。

なお、私の推進しております「小山をかえる」は小山市の負の部分改善するとい

うものでございまして、第 23 位となった行政サービスについて申し上げておりますのは、宣伝というのではなく、その実現に当たり、議員各位、市民の皆様、そして市の職員の努力によってなし遂げられたという事実を PR しているものでございます。

高いと言われております水道料金についても、過去 2 度引き下げをしてきたという実績もでございます。今後とも改善すべきところは改革を引き続き続行し、改革してまいりますので、議員各位のご理解のほどもよろしくお願いいたします。

以上ご説明申し上げましたが、よろしくお願ひ申し上げます。

◎小久保吉雄副市長 ご質問の 2、平成 21 年度予算について、経済対策と雇用対策についてお答え申し上げます。

まず、経済対策にかかわる中小企業と融資制度の予算につきましては、新規預託額、対前年比 300%の 4 億 5,000 万円、融資額 13 億 5,000 万円、中小企業経営安定資金は預託額、対前年比 625%の 5,000 万円、融資額 1 億 5,000 万円とし、中小企業等の資金需要に対応してまいります。

次に、雇用対策につきましては、若年者トライアル雇用奨励金及び求職者技能向上教育訓練奨励金による補助を実施しており、若年者トライアル雇用奨励金につきましては対前年比 333%の 135 万円、求職者技能向上教育訓練奨励金については対前年比 143%の 50 万円を計上しており、ともに拡大を図っておるところでございます。

また、緊急雇用対策事業として、市内事業所が市内在住者を 6 カ月以上常用雇用した場合に 1 人につき 10 万円を補助する雇用促進奨励金を新設し、500 万円を計上し、雇用の促進を支援しています。さらに、国の第 2 次補正予算関連事業として、ふるさと雇用再生特別交付金及び緊急雇用創出事業が創設され、小山市にはふるさと雇用として 3 年分で 1 億 1,330 万円、緊急雇用として 3 年分で 1 億 710 万円が内示されております。

以上説明申し上げましたが、よろしくお願ひ申し上げます。

◎宮嶋誠総務部長 ご質問の市職員の育成についてお答え申し上げます。

地方分権時代にあつて、自治体は地域の総合行政を担うべき地方政府としての役割が必要とされていることから、自治体に求められる職員像と能力や意識を示した小山市人材育成基本方針を平成 18 年 3 月にまとめ、その実現に向け、さまざまな研修の機会を職員に提供し、体系的、計画的に取り組んでいるところであります。

特に中堅若手職員には高度な知識や技能を身につけさせるため、市町村アカデミーや自治大学校に派遣するとともに、サービス精神の向上や経営感覚を学ばせるために、民間企業数社に派遣しているところであります。また、政策提案への視点と意欲を養わせるため、グループによる自主研究の機会も与えているところであります。さらに、今年度から組織としてのビジョンと現状とのギャップを職員みずからが気づき、改善していくために行政経営品質向上率先活動と銘打って、職員一人一人の意識改革を向上させる活動にも取り組み始めたところであります。

いずれの研修も終了後に報告会を設け、その成果を発表させ、説明能力やプレゼンテーション能力を高めるとともに、全職員の意識の共有化を図っているところであります。今後も職員には市民サービスの向上に資するさまざまな研修の機会を与え、改革意欲に満ちた人材を育成してまいりたいと考えておりますので、ご理解いただきたいと思ひます。

次に、(3)、市民の人材育成についてお答え申し上げます。

市民の行政に対する理解と参加意識の高揚を図るためには市民への情報提供が不可欠であるため、小山市では「広報小山」、行政テレビ、ホームページなどの媒体のほか、市政懇談会や地域懇談会などを通して市政の現状についての情報をお知らせしているところであります。

「広報小山」を例にとりますと、4月から8月の間は重点事業や予算の周知並びに新規事業の紹介、10月には人事と給与の状況、12月には決算の状況などを定期的にお知らせするほか、行財政改革の実施状況など、市政運営の実態が明らかとなる情報も適宜公表しているものであります。また、市の新たな施策の実施や基本計画などの策定に際しましてはパブリックコメントやアンケート調査を実施しており、こうした情報の提供は、市民の市政に対する興味と関心を引き起こすものと考えております。実態に即した情報の提供は市民の市政への参加を促すことになると同時に、行政の透明性が図られ、市民目線に立った市民満足度の高い行政運営にもつながるものと認識し、対応しているものでありますので、ご理解いただきますようお願い申し上げます。

◎松本勝経済部長 ご質問の1、将来の小山市について、(4)、雇用と人材育成についてお答えを申し上げます。

小山市は現在、在職者に対する技術習得の場として関東職業能力開発大学の協力を得て2週間14時間にわたり100名の方を対象に小山市工業大学セミナーを開催し、技術現場や営業現場で役立つ5つの講座を実施しておりますが、今後は企業側のニーズも把握し、開催時期や講座内容等を大学と協議の上、さらなる充実を図ってまいります。また、ほかに関東職業能力開発大学や小山工業高等専門学校が独自に実施している講座につきましても、市民へのPRに努めてまいります。

以上説明申し上げましたが、よろしくお願いいたします。以上です。

◎清水悟教育長 ご質問の3、教育について、(1)、小規模小学校についてお答え申し上げます。

市内でも小規模化が進行し、来年度は網戸小、下生井小とも2つの複式学級が生じます。これについては保護者から統廃合を望む声がある一方、小規模のよさを生かし、存続を望む声もあるなど、さまざまであります。また、この件は定例教育委員会でも取り上げられ、今後も話し合っていく予定です。事務局としては、学校が子供たちの学びの場だけでなく、地域コミュニティーの核としての役割を持っているため、教育効果や費用対効果の面だけで判断すべきではないと考えています。これに基づき、両校において懇談会を開催いたしまして、22年度より両校への小規模校特認制度の導入を確認いたしました。

なお、その際により多くの児童を呼び込めるよう、魅力ある学校づくり事業として、網戸小では今年度から「網戸っ子わくわく夢教室」を、下生井小でも来年度から同様の活動を実施する予定です。

次に、授業を合同で行うことについては、現在網戸小の1年生が他校の授業に参加するという試みがあったという報告がございますが、それ以外についてはまだ実施されておられません。

また、小規模校では宿泊学習等を合同で行っている例も多く見られます。こうした交流については、実態に応じ実施していくよう働きかけていきたいと思っております。

次に、(2)、子供の学力についてお答え申し上げます。

全国学力・学習状況調査の小山市の結果は、国語、算数、数学とも全国の平均とほぼ同様であります。なお、国、県の中での小山市の順位等については全く公表されておりませんので、わかりません。

学校別の数値の公表は序列化や過度な競争が生ずるおそれがあり、情報の公開に関する法律第5条第6号の規定を根拠に不開示としております。この調査の目的は、成果と課題を検証し、教育施策の改善を図ることですので、学校及び保護者への報告書を作成し、指導の改善に生かしております。

業者テストの件ですが、今年度学校外で受けた生徒の割合は、およそ7割ぐらいだ

ろうと思われま。中学校では、業者テストとは別に定期テストのほか、3年生で年に5回ほど学校独自の学力テストを実施しており、その結果を累積しながら学力を分析し、生徒が正しく学力を把握できるよう努めています。

次に、(3)、義務教育についてお答え申し上げます。

義務教育は、子供たち一人一人が持っている能力を伸ばし、社会において自立的に生きる基盤を培い、社会の形成者として基本的な資質を養うことを目的としています。そのためには家庭と連携が必要ですが、社会や家族形態の変化により、家庭の教育力の低下が懸念されております。今回の教育基本法改正においても、家庭教育が新たに規定されました。各学校ではPTA研修会や保護者懇談会等の機会に子育てに必要な知識やスキルについて主体的に学ぶ親学習プログラムを取り入れたり、企業から講師を招いて講演会を開いたりして家庭の教育力向上に努めております。

また、平成20年度より、市では小山第一小、小山城北小、若木小をモデルに家庭教育支援チームを発足させ、各家庭の求めに応じたきめ細やかな情報提供や相談体制の整備を行っております。

次に、(4)、情緒教育についてお答え申し上げます。

地域に落ちついた環境を整えていくことは大切なことであり、議員からご提案のありました夕方学校からのどかな音楽を流すことも、このような環境をつくる機会の一つとして可能性があるかと思われま。今後地域の要望等を把握しながら検討してまいりたいと思いま。

以上説明申し上げましたが、よろしくお願いたします。

◆5番(白石資隆議員) ご答弁ありがとうございました。それでは再質問いたします。

初めに、財政計画についてですけれども、これは以前に同様の質問をした際にも同じだったのですが、私が質問した内容と答弁の内容がちよとずれております。私は5年くらいの中期計画など聞いているのではなくて、将来にわたっての長い目を見た財政計画をつくってほしいと言っているのです。将来の財政を甘く見ている人が多過ぎるので、現実を知っていくためにつくってほしいと言っているのですが、もう一度、企画財政部長、ご答弁をお願いたします。

◎市村友美企画財政部長 白石議員の再質問にご答弁申し上げます。

現在のところ、財政計画そのものは大体5年をスパンにローリングして、先ほど市長が答弁したとおりでございます。しかしながら、その根本になる計画につきましては、超長期ビジョンを一番に、その後、長期ビジョン、また総合計画5年計画という形で進めております。それを中心として財政計画もそれに合わせてどういうものが必要か、超長期ビジョンにつきましては大まかな計画しかありませんので、小山市の将来はこうなるというふうな計画を平成3年ごろにつくってございまして……平成3年ではなくてもっと後ですね。要するに20年ぐらいのスパンで考えております。最初のころの総合計画についても10年スパンでやっていたのですが、それではなかなか現実とかけ離れた計画になってしまいますので、5年間隔で総合計画を進めていく。財政においても、白石議員の言われるように残債等を見ますと非常に大きな額になっております。将来に負担を残さないためにもできる限り長期な計画も必要だと思いまるので、今後5年と言わず、もっと長い目を見た長期的な財政計画も立てていきたいと思っております。よろしくお願いたします。

◆5番(白石資隆議員) ありがとうございます。確かに長期的な計画を立てるのは非常に難しいと思っておりますけれども、過去から今現在までのデータをもとにして、人口比率とか出生率とか経済成長率、社会保障費の伸びなど、幾つか仮定すれば将来どうな

るか、ある程度のものはできるかと思うので、幅のあるものでいいので、つくってください。

今の政治を見ていると余りにも将来のことを考えてなさ過ぎると思うのです。市長は多分かなりそれをわかっていると思うので、ちょっとずつ、すぐには急激には改革できませんから、ちょこちょこやっているのはわかるのですが、今の現状からいくとちょこちょこ改革して、将来的に今のままでは本当に深刻な事態になるのです。

普通お金の使い方というのは、入ってくる金額を見越してから使う金額や事業を決めると思うのです。昔のように経済が成長していれば働いた分、金を稼げますけれども、もうそんな簡単に金を稼げる時代でもありません。税金を今まで以上に上げるのはそう簡単にできる時代ではありません。ですので、総合計画云々はわかりますけれども、将来にどのくらい金が入ってくるのか、そして市民の命にかかわる最低限の出費がどのくらいこれからかかってくるのか、そういうことを見越して計画立ててから今使う金を決めてほしいのです。このことが余りにもわからない人が多過ぎるので、本当にちょっと、大変なのはわかるのですけれども、つくってください。

金に関しては具体的に普通の家で考えればわかると思うのですが、将来所得が減るのに家は建てません。いい車も買いません。所得がずっとふえる見通しならば、家もいい車も買っていいと思います。しかし、これから少子高齢化で確実に税金が減って、福祉とか出費がふえるのです。一般の家計だったら、将来の家計が不安だったら家を買わずにアパートに住んだり、欲しいものを我慢してでかい車よりも小さい車に乗ったりすると思うのです。今そういう人がすごくふえていると思います。必需品もユニクロみたいな安い店で買うのです。それと比べて行政は将来の財政の見通しが甘過ぎますし、今までと大して変わらない金の使い方をしているのです。市民の生活とちょっとずれていると思うのです。

ちなみに、よく執行部のほうでは社会資本整備が必要だと言いますが、もちろん必要なのは十分承知しております。今小山市が持っている資産は、平成 19 年度ですが、道路とか学校とか市役所とか土地とか、そういう一般会計で資産が 1,689 億円、そこに上水道とか病院とか特別会計、これと広域でやっている保健衛生組合とか、そういった連結資産にすると 2,919 億円。今この小山市の社会資本整備全体を金にすると約 2,914 億円です。そこに小山市の借金が独自で 974 億円あって、そこに広域でやっているものとか連結の負債にすると借金残高は約 1,253 億円あります。そうすると小山市全部の社会資本整備は、57%分は今までの人が払ったのですけれども、43%分は借金で残っているのです。今の小山市の便利さというのは、43%分は払っていない借金であって、身の丈に合っていないのです。ですから、これ以上便利さを追求するのは身の丈に合わないのです。足るを知るとか分相応というのが大事なのです。地方自治体は民間と違って今のままいけば確実に財政が悪化するので、見通しを甘く考え、事業をやっていたら、そのツケを回されるのは我々次の世代なので、ここは本当、真剣に考えてください。

最近厚生労働省が発表しましたが、今のままいって 2027 年には国民年金が破綻するとこの前発表していました。国庫負担金を 3分の1 から 2分の1 にしないとだめだということですが、この 2分の1 にするというの是一般会計から繰り出すわけですから、税金を上げるか、相当無駄を省かないと国民年金さえ破綻してしまう、そういう時代に入ってしまった。ですので、今のままのんきにちょっとした改革で満足するようなことをしていたら、将来本当に深刻なのです。これは本当に考えていただきたいと思います。

この財政の件については、私も財政改革課と何度も行って話しておりますので、財政改革課の方も私の言いたいことはわかっていると思います。これはつくるまでじっくり質問しますし、財政改革課にも通いますし、私もできる限りあっちこっちで調べてきて情報提供などしたいと思いますので、ぜひともつくってください。

次に、職員の人材育成ですが、職員のいろんな研修をやったり報告会やったり、それを発表したりしていることはすごくいいことだと思います。また、いろんなアイデアとかも若手の職員が持っているよきアイデアとかもなるべく出せるように、そういう環境づくりをしてください。

ついでに我々議員にも、そういった職員の提言の内容とか発表の内容とか、わからないので、できたらそういうのも議員のほうにも教えてください。もしかしたら若手の職員が発表しても部課長が納得できなかったらそこで消えてしまうこともありますので、もしかしたら我々議員が見たらこれはおもしろいと思うこともあるかと思いますが、できたらそういった内容も教えていただければなと思います。

とにかく職員の人たちが前向きに夢を語っていただけるくらいの職場にしてほしいので、市長も自分の意見と違うと上から一方的に怒るのではなくて、いろいろな意見が出やすい環境にしてください。私は、最大の行財政改革は、人件費削減も大事ですけども、職員のレベルの向上、これが非常にこれから行財政改革に有効だと思いますので、職員のレベルを上げるということになるべく考えてください。

次に、市民の人材育成についてですが、私はその際に情報公開すべきだと言いましたが、もちろん執行部はネットや広報で公開しているのはわかります。ですが、非常にわかりづらいのです。そして、いい部分だけはわかりやすいのです。市役所の前に張ってみたい広報にでかく載せたり。です。市民の目に入る内容が、今の市にとって都合のいいことに偏っているのです。もっと偏らない報告をしてください。いい部分を知らせるのは得意なのですから、悪い部分も知らせるのはできるはず。できますか。よろしくお願いします。ご答弁ちょっといいでしょうか。

◎大久保寿夫市長 白石議員の再質問にお答えいたします。

白石議員のおっしゃることもわかりますが、私が常に言うておりますように、小山市はこれからも発展する大きな可能性を持ったまちでございます。それを入りをはかりて出るを制すということで、出るを制してばかりいては、この小山市の可能性が実現することができません。この小山市の立地、利便性、これらを最大限に活用して、そして入りをはかっていく。

事実、小山市は毎年約1,000人以上の市民の皆さんに新しくこのまちに住んでいただいております。我が国の人口が減った中においても増加しているまちでございます。そのようなことから、やはりまちの発展というのはこれからも大きく可能性があると思います。そこで、現在推進しているのが人と企業を呼び込む政策でございます。この立地、利便性を最大限に活用し、そして産業、都市、教育基盤を整備し、また多くの若い人たちにも小山市に住んでいただくということで、子育て支援や少子高齢化対策などにもほかのまちよりも充実させて推進しているところでございます。そういう面で余り悲観するばかりではない、小山市においてはこれからも発展する可能性があつて、それを追求していくということも私たちの務めである。

また、よく借金、借金とおっしゃっていますが、この借金についても下水道や農業集落排水、また各種道路、橋梁、これらは将来にもわたって次世代の人たちも活用していく、そういうものでございますので、すべてを借金という中でぜひとらえないでほしいと、このように思いますので、どうぞよろしくお願ひいたします。

◆5番（白石資隆議員） ご答弁ありがとうございます。もちろん社会資本整備が必要だと、それはわかります、私も。ただ、今までそういうことを理由にしてどんどん事業を行ってきたわけですね。それで借金がこんなにふえた。大久保市長は借金減らしていますから、それはわかります、市長が言うのは。ただ、今の現状において、先ほど言いましたけれども、今現状の小山市の便利さというのは43%借金なのです。これ以上借

金したら返せませんから、絶対に。ですので、もう少し考えていただきたいのです。

次に、雇用対策について再質問します。これは先ほど市長が言いました人と企業を呼び込む施策としてちょっと有効だと思いますので、職業訓練ということを真剣に考えてください。例えば製造業でしか働いたことがない人とか、またこれから財政難で必ずきっと公共事業は減っていきますから、そうすると今の土建屋さんとかも職がなくなってくる可能性があるのです。そうすると本当に市民にとっては深刻ですので、絶対そういうことがないように、今現役で働いている人が能力を身につけて、今やっている仕事が万一のことがあってもすぐにでも転職できるように、そういう技術とか技能とか、そういうことを身につける機会をつくってほしいです。

失業したらではなくて今働いている人たちが、多分多くの若い人たちはかなり不安を抱えていますので、きっと公共事業をやっている土建屋さんの人たち、私も友達がいっぱいいますけれども、かなり不安を抱えています。このままいったら本当に仕事なくなるのではないか、会社がなくなるのではないか、そういう不安をなくすためにも、今は自分たちのやってきた仕事しかできないわけですが、それ以外にコンピューターを使えたり、製造業でやっている仕事を覚えたりとか、何かそういういつでも転職できるように、そういうのが必要だと思いますので、ぜひとも将来のことを考えてよろしく願いいたします。これはみんなが失業しないためのセーフティーネットでもあるので、よろしく願いいたします。

次に、経済対策についてなのですが、これは以前に経済部長も答弁されたのですが、貸し渋りの原因は金融機関というよりも保証協会に問題があると私も思います。そこで、保証協会の人に講師として来てもらって、小山市の経営者集めて保証協会の人にどうやったら金貸すのか、どうやったら基準で金貸すのを選んでいいのか、保証協会の人に説明してもらえるようにちょっとお願いできますか。

◎松本勝経済部長 白石議員の再質問にお答えを申し上げます。

保証協会が参りまして、実は1月16日に調整会議といいまして、小山市の全支店、20店あるのですけれども、それと商工会議所、3商工会と我々小山市なのですけれども、で調整会議、いわゆる貸し渋りを現場からなくすということでやりました。そういうことで保証協会は保証協会の考えがあるというのですか、保証協会も当然そういうふうな事故が起きた場合、代位弁済をする。その代位弁済の原資は保険を適用しているということでございます。国の保険を使っていますので、その保険の枠内に当てはまる、そういうような条件というのが求められるのだそうであります。同時に1つの企業があるわけでありまして、それがいわゆる与信枠というのがあられるらしいです。そういうことで与信枠というのはキャッシュフロー、要は売り上げがこれだけ月にある、年間あると、それ以上に貸すことはできないわけでありまして、そういうふうなことで貸し渋りがないように、一体どこが原因かということでもって1月16日に開催いたしました。今後は、今度は経営者を対象にして保証協会の方に来てもらってそのことをご説明するような機会も設けていきたいというふうに考えておりますので、よろしくご理解のほどお願い申し上げます。

◆5番（白石資隆議員） ありがとうございます。よろしく願いいたします。

最後にちょっと教育の問題ですけれども、教育のことに関して小山市の方針的なこと、以前に教育長に聞いたことがあります、その際には英語特区にするとか、授業時間ふやしたとか、運動会とか学校祭を毎年やるとか、そういう答弁だったのです。私はそういうことよりも今必要なことは、子供たちに、人の話も黙って聞けない生徒に授業時間ふやしたところで勉強できるようにならないのです。ですので、まずは生活態度をきちんとさせること、それを教師が見本を見せること、それが大切だと思いますので、

ぜひともよろしく願いいたします。
過ぎましたので、ありがとうございました。